

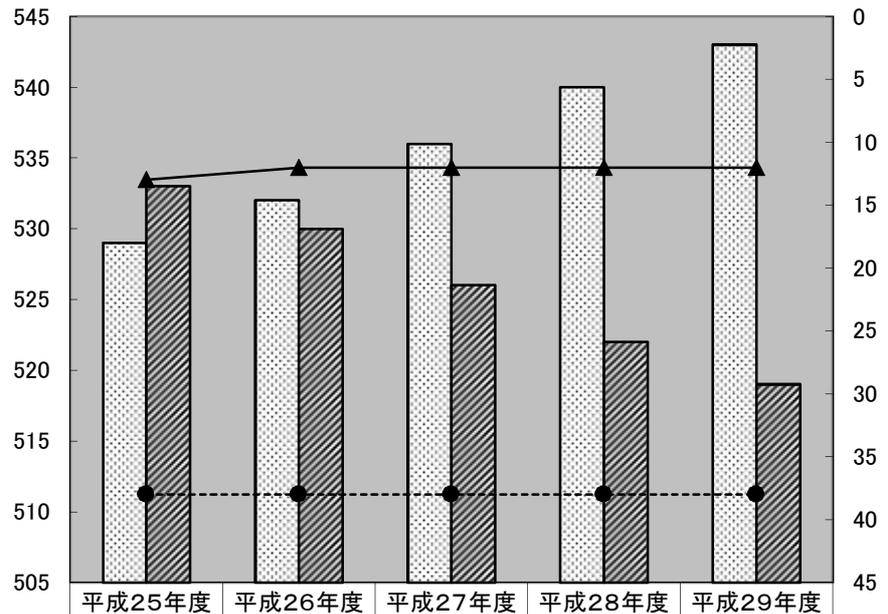
平成30年版（平成31年1月1日現在）

瑞穂市行財政状況の経年比較

- この資料は、岐阜県出典の『行財政資料』を基に作成しています。
- 順位は県下42市町村における順位となります。
- 棒グラフの縦軸は左、折れ線グラフの縦軸は右となります。

□ 瑞穂市の人口	1
□ 財政状況の比較	1
□ 地方債における比較	3
□ 公債費における比較	3
□ 基金における比較	4
□ 歳出総額における比較	4
□ 普通建設事業費における比較	5
□ 人件費における比較	6
□ 各財政指標の算出方法及び説明		

○瑞穂市の人口

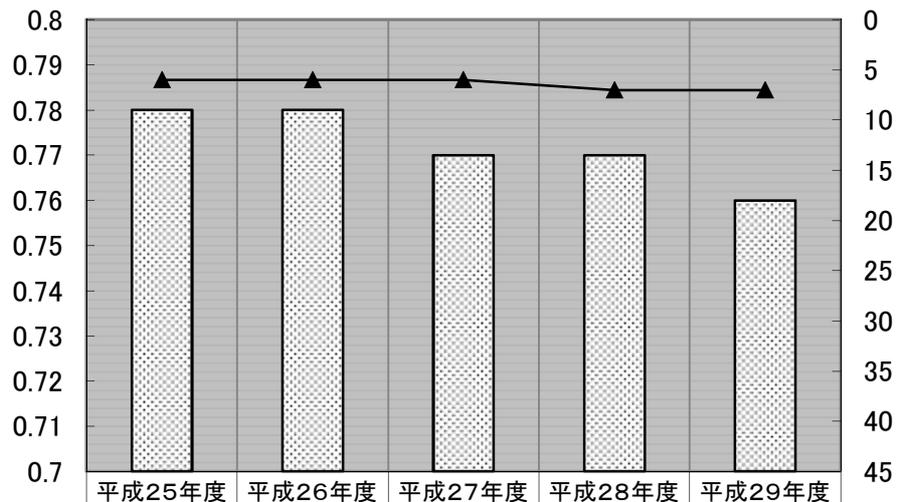


人口(百人)	529	532	536	540	543
住民1人あたり面積(㎡)	533	530	526	522	519
人口(順位)	13	12	12	12	12
住民1人あたり面積(順位)	38	38	38	38	38

【分析】瑞穂市の人口は合併以降年々増加しており、今後しばらくは増加が見込まれます。平成29年度の人口については、前年度比で300人増加しています。

○財政状況の比較

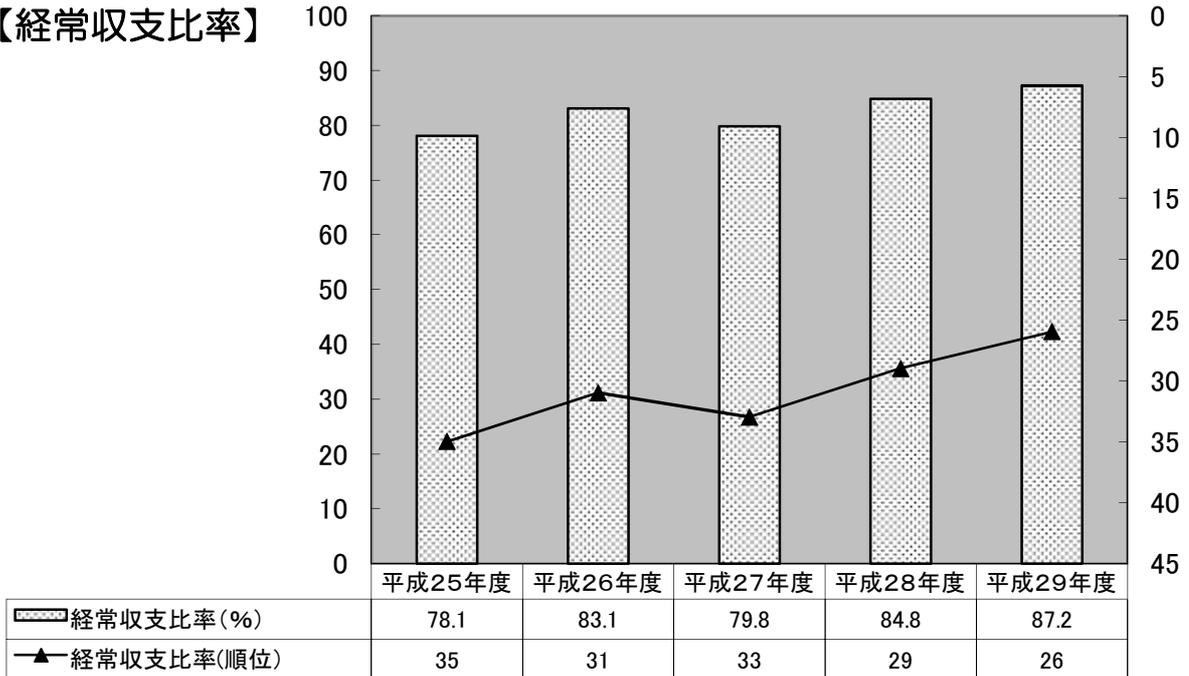
【財政力指数】



財政力指数	0.78	0.78	0.77	0.77	0.76
財政力指数(順位)	6	6	6	7	7

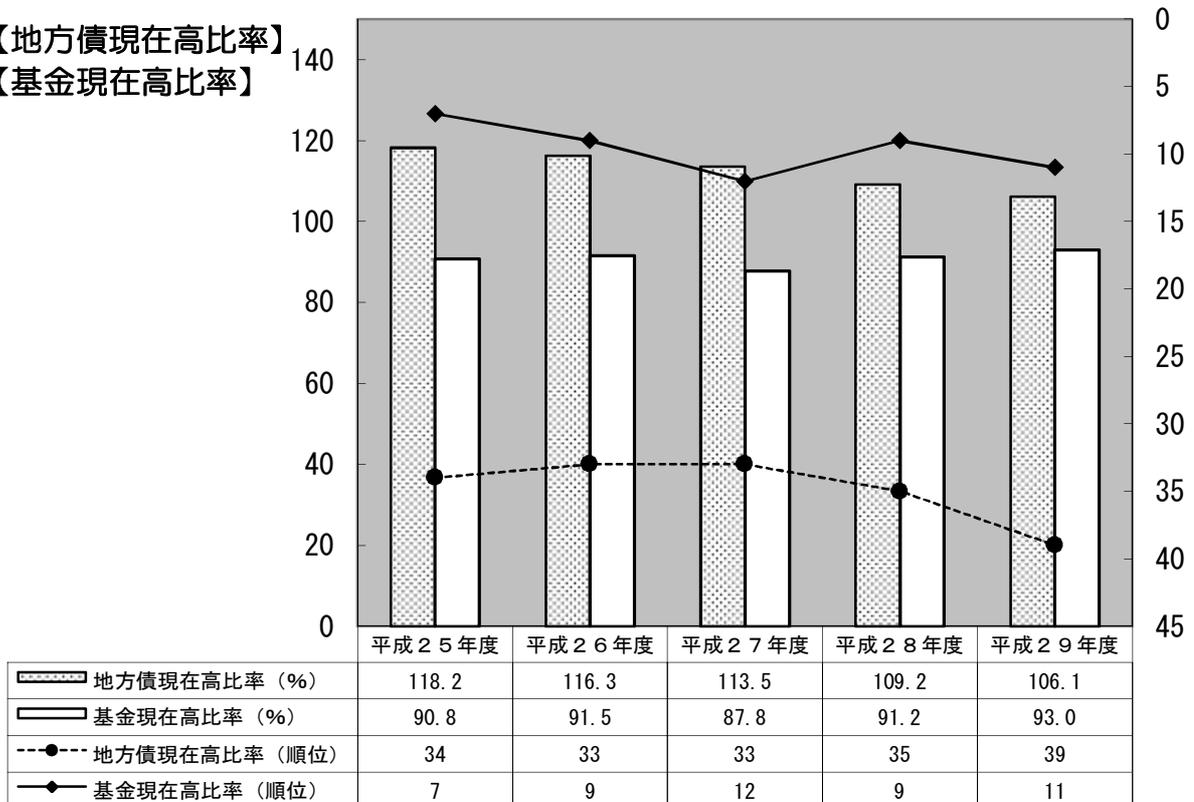
【分析】緩やかに低下傾向にありますが、いずれの年度も県内平均値は大きく上回っています。平成29年度は、市民税の増加等により基準財政収入額が増加しています。

【経常収支比率】



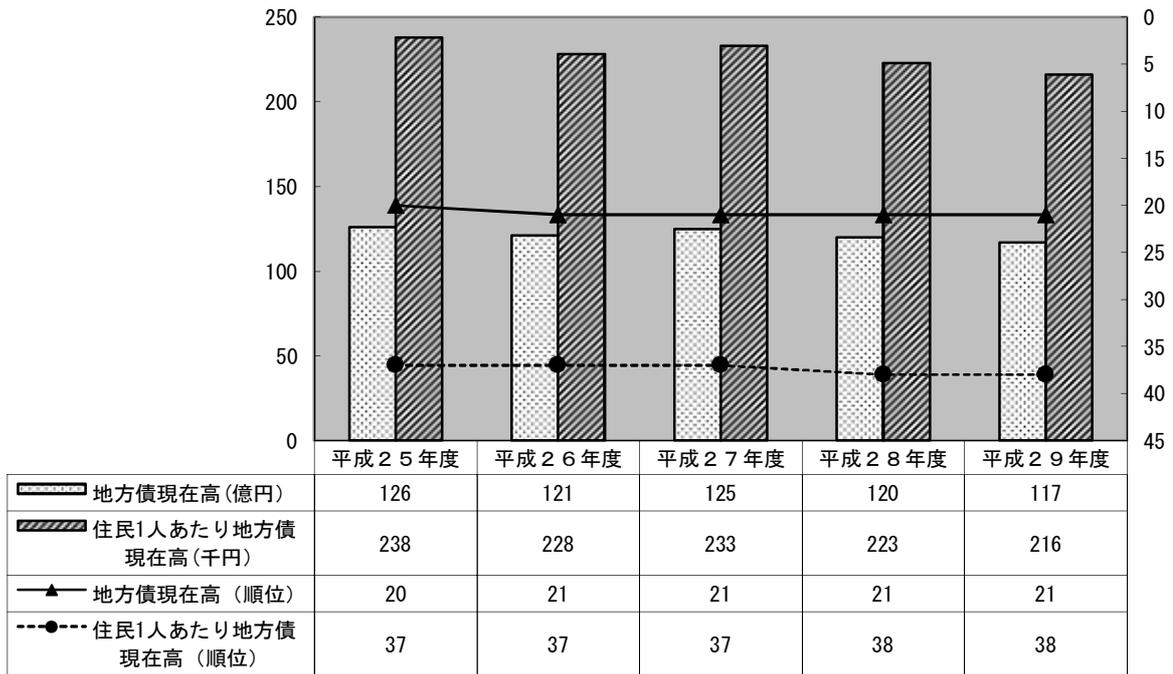
【分析】 社会保障費関連の扶助費や物件費の増嵩により上昇傾向にあります。平成29年度は、学校のICT機器の購入やふるさと納税の返礼品などにより前年度比で2.4ポイント上昇しました。

【地方債現在高比率】 【基金現在高比率】



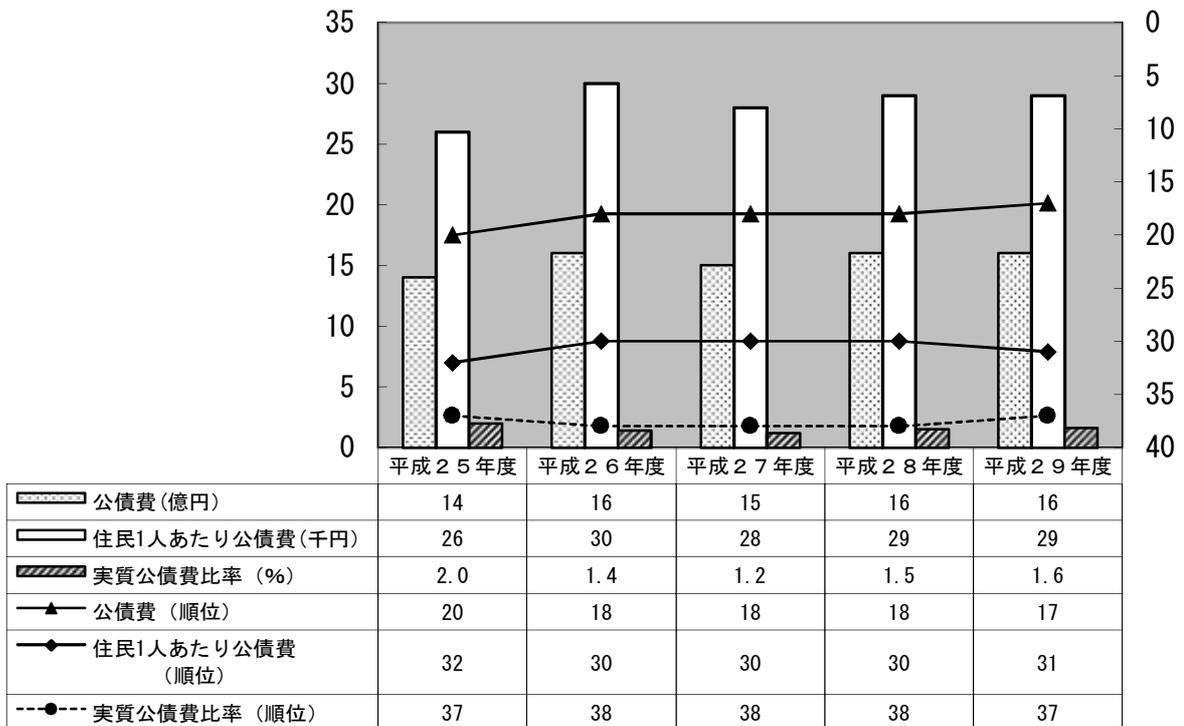
【分析】 地方債についてはここ数年繰上償還を実施しているため、残高は減っています。基金については、ふるさと応援基金、庁舎建設基金への積み立てにより残高が増えています。

○地方債における比較



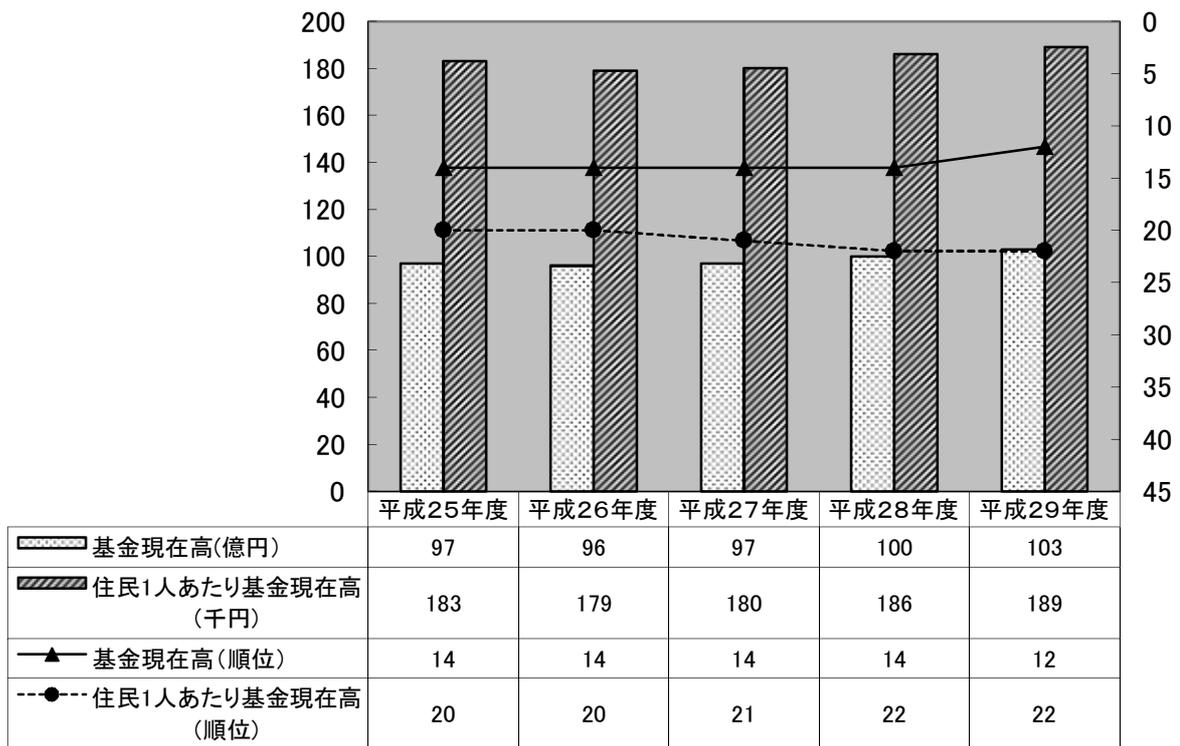
【分析】平成27年度は学校施設の大規模改修事業に伴う起債（借金）により増加しましたが、平成28年度以降は繰上償還により償還額が起債額を上回ったため、残高は減少しています。

○公債費における比較



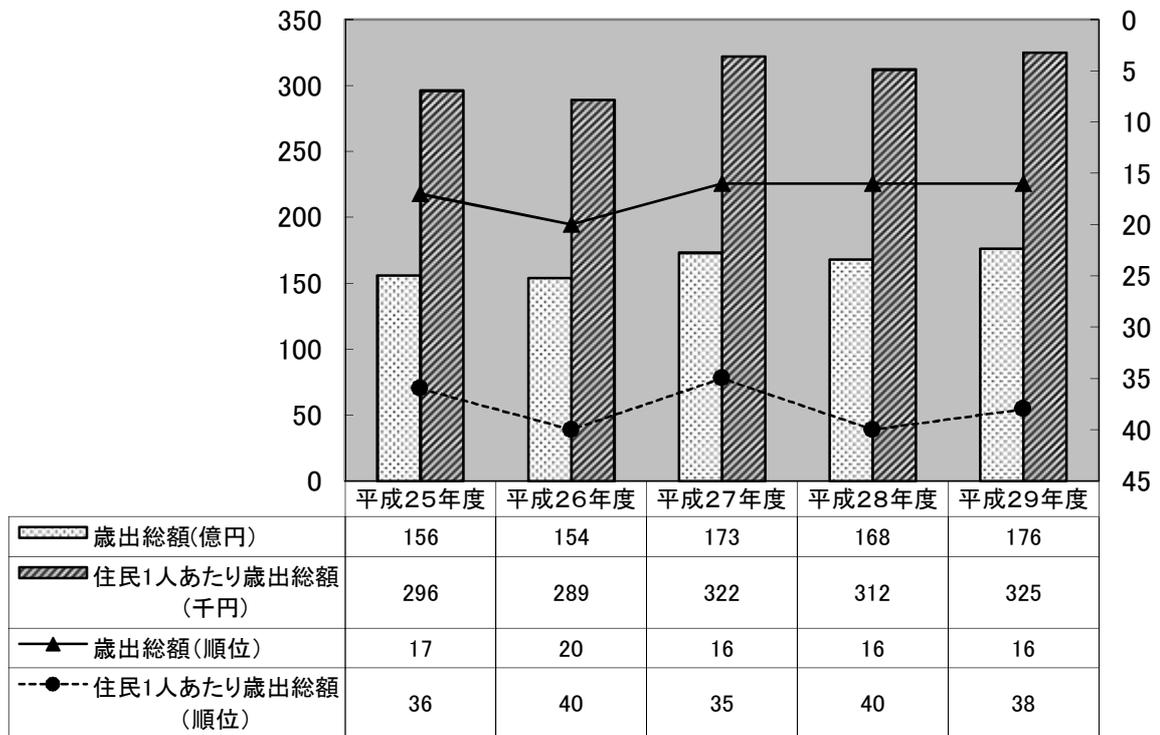
【分析】通常償還完了や毎年の繰上償還の実施により、公債費が抑えられていることから、実質公債費比率は良好な水準を維持しています。

○基金における比較



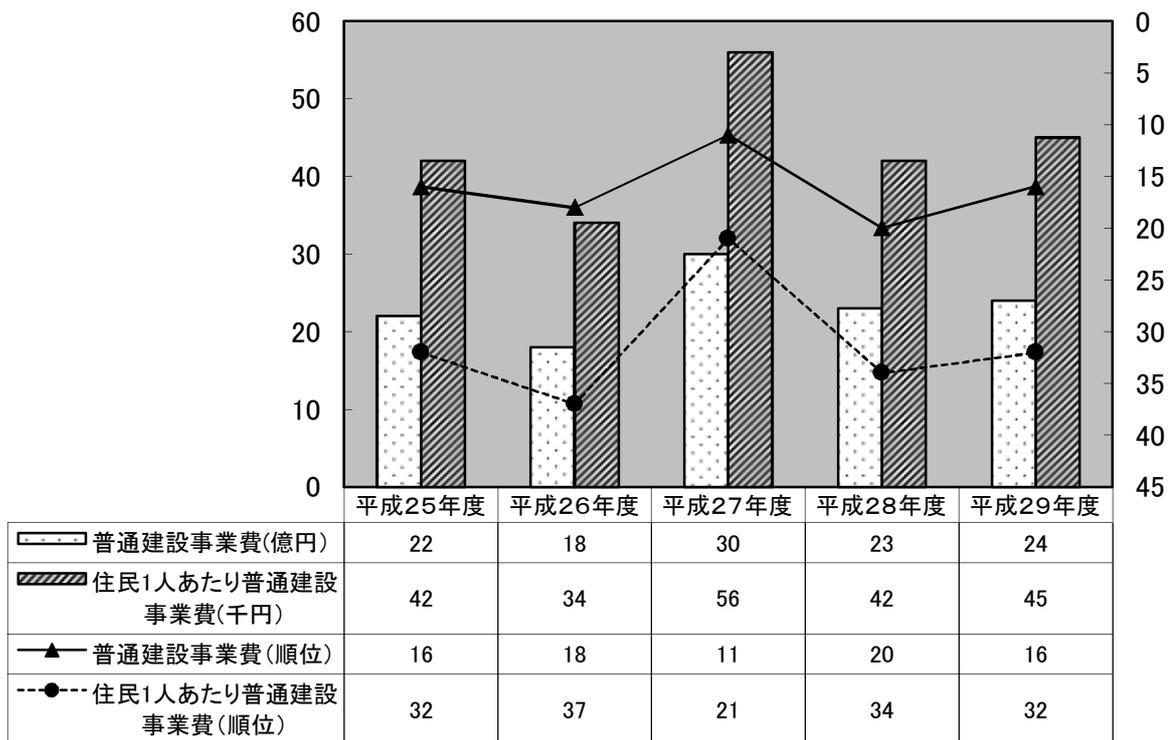
【分析】基金残高は増加傾向にあります。平成29年度は、ふるさと応援基金、庁舎建設基金の積み立てにより増加しました。

○歳出総額における比較

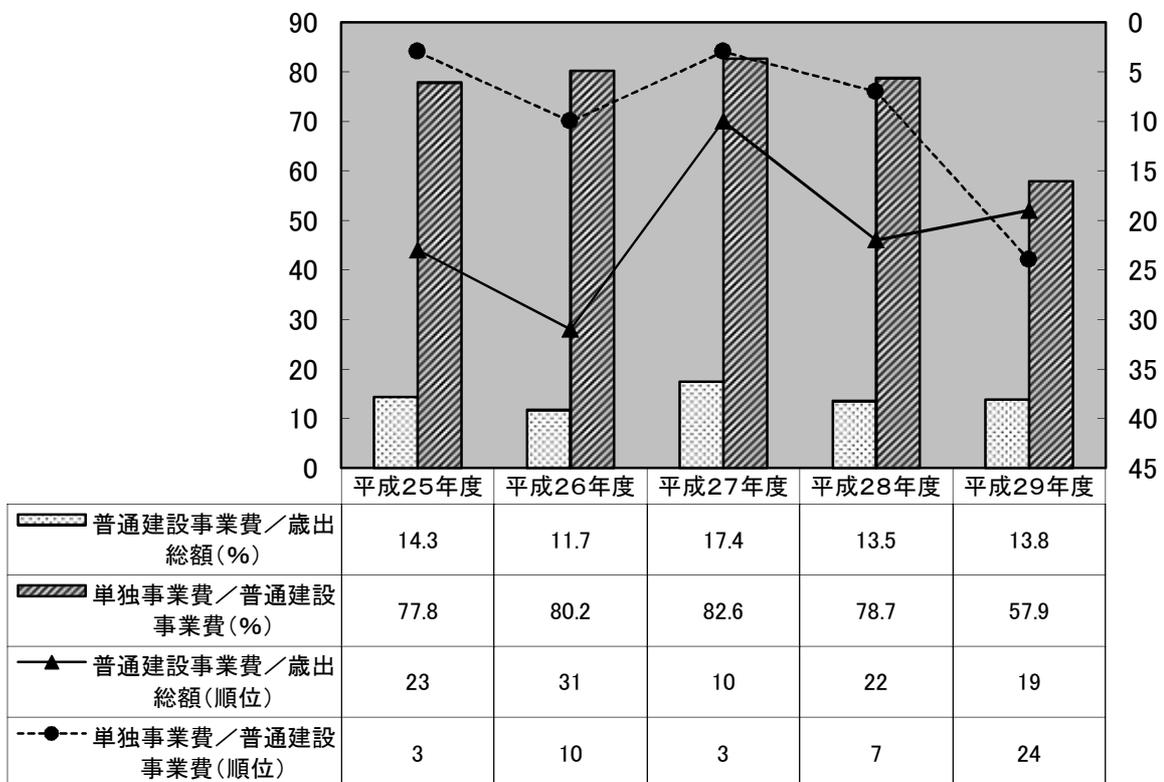


【分析】歳出総額は増加傾向にあります。平成27年度は学校施設の大規模改修と教室空調機器整備事業、平成29年度は繰越となった南、本田小学校の大規模改修事業（繰越事業）により大きく増加しました。

○普通建設事業費における比較

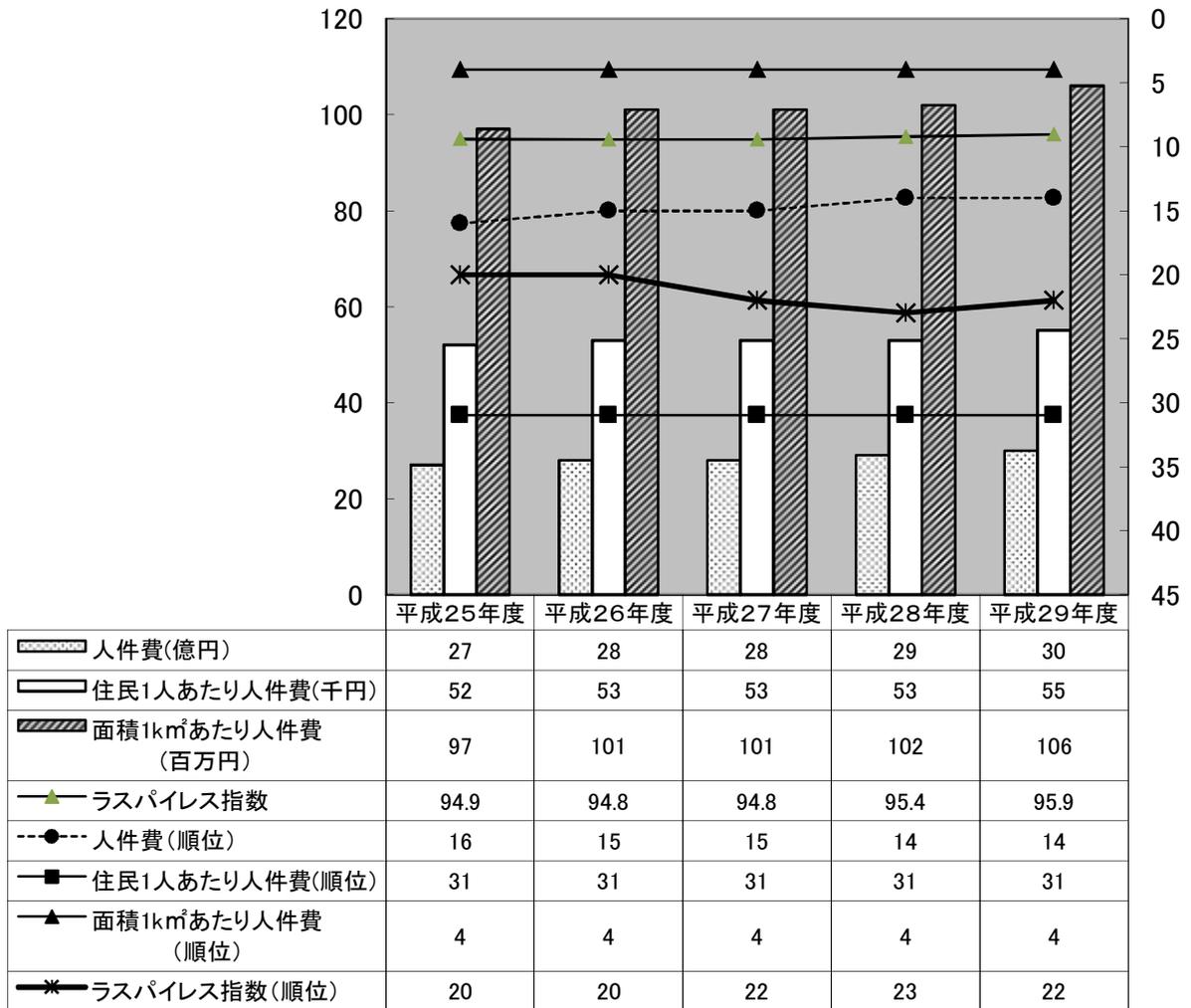


【分析】普通建設事業費は平成19年度の40億円をピークに減少傾向にありましたが、平成27年度は学校施設の大規模改修と教室空調機器整備事業により大きく増加しました。



【分析】普通建設事業費に占める単独事業費の割合が平成29年度で大きく減少しているのは、中学校教室空調機器整備工事などの単独事業が完了したことによります。一方で補助事業費は、南、本田小学校の大規模改修事業（繰越事業）により大きく増加しました。

○人件費における比較



【分析】 人件費は職員給の増加により年々増加しています。ラスパイレス指数は上昇傾向にありますが、県内平均を下回る状態が続いています。

各財政指標の算出方法及び説明

○人口

平成30年1月1日現在 住民基本台帳人口。

※平成24年7月9日より外国人住民についても、日本人と同様に住民基本台帳法の適用対象に加えられました。

○面積

平成30年10月1日現在 国土地理院調査。

○住民1人当たり面積

面積 (㎡) ÷ 人口 (人)

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数。(※この指数が大きいほど財政力が強いことになる。)

基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 で得られた数値の3か年の平均

○経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標。(※この指数が低いほど臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があるといえる。)

人件費、扶助費、公債費等の経常経費 ÷ 経常的な一般財源(地方税等の使途に制限がない経常的な収入) × 100 (%)

○地方債現在高比率

団体の財政規模と地方債現在高を比較することにより、団体の財政規模に相応した適正な公債管理を促すもの。

地方債現在高 ÷ 標準財政規模 × 100 (%)

○基金現在高比率

臨時の財政需要に応じることのできる余力の程度を示し、数値が高いほど財政運営を安定的に行うことができる。

基金現在高(千円) ÷ 標準財政規模(千円) × 100 (%)

○地方債現在高

国、金融機関等から借り入れた地方債(元金)の年度末現在高。

○住民1人当たり地方債現在高

地方債現在高(千円) ÷ 人口(人)

○公債費

地方債の元利償還金の支払いのために支出した額。

○住民1人当たり公債費

公債費(千円) ÷ 人口(人)

○実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金等の公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費の負担状況。

数値が高いほど財政運営が硬直化していることを示しており、地方財政法上18%以上の団体は地方債の発行に際し許可が必要となり、公債費負担適正化計画を策定する必要がある。また、財政健全化法上25%以上の団体は財政健全化計画を策定し自主的な財政の健全化を図る必要があり、35%以上の団体は財政再生計画を策定し、国等の関与のもと確実な再生を図らなければならない。

$$\frac{\text{地方債残高や公営企業債に対する将来に渡る負担見込額などの実質的な負債（千円）}}{\text{（標準財政規模－交付税に算入された公債費等）（千円）}} \times 100 (\%)$$

○基金現在高

将来の支出等に備えるために積み立てた資金の年度末現在高。

○歳出総額

行政活動のために支出した額。

○住民1人当たり歳出総額

$$\text{歳出総額（千円）} \div \text{人口（人）}$$

○普通建設事業費

社会資本整備のために支出した額。

○住民1人当たり普通建設事業費

$$\text{普通建設事業費（千円）} \div \text{人口（人）}$$

○普通建設事業費／歳出総額

$$\text{普通建設事業費（千円）} \div \text{歳出総額（千円）} \times 100 (\%)$$

○単独事業費／普通建設事業費

普通建設事業費のうち国から補助を受けずに実施したものの割合。

$$\text{単独事業費（千円）} \div \text{普通建設事業費（千円）} \times 100 (\%)$$

○人件費

職員の給料、手当等のために支出した額。

○住民1人当たり人件費

$$\text{人件費（千円）} \div \text{人口（人）}$$

○面積1km²当たり人件費

$$\text{人件費（千円）} \div \text{面積（km²）}$$

○ラスパイレス指数

国家公務員の給与水準を基準として作成した、市町村職員の給与水準を判断するための指数。